

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
代表者名 代表取締役社長 福島 秀治
(コード番号: 8732 東証プライム市場)
問合せ先 経営管理部長 宇留野 真澄
(TEL. 03-4540-3804)

連結子会社の資金移動業の廃止に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マネーパートナーズ（以下、「マネーパートナーズ」といいます。）が提供する資金移動業であるManepa Card及びマネーパートナーズが株式会社大和ネクスト銀行との提携により提供するDAIWA SMART DEPOSIT（以下、「本事業」といいます。）から撤退することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. マネーパートナーズの概要

名称	株式会社マネーパートナーズ
所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 秀治
事業内容	金融商品取引業 商品先物取引業 資金移動業 暗号資産交換業（事業開始に至っておらず）
資本金	3,100百万円
設立年月日	2008年5月9日
登録番号（資金移動業）	関東財務局長 第00022号
登録年月日（資金移動業）	2012年2月17日
業務の種別（資金移動業）	第二種
加入協会（資金移動業）	一般社団法人日本資金決済業協会
経営成績（資金移動業）	(2022年3月期) 営業収益 27百万円、営業利益 △176百万円

2. 事業撤退の理由

マネーパートナーズにおいて、2014年9月の事業開始以来、8年以上にわたり本事業の収益基盤を確立すべく企業努力を重ねてまいりました。しかしながら、昨今のコロナ禍の影響により本事業の主要顧客となる海外旅行者が著しく減少し収益の悪化要因となるなか、今後一層のセキュリティ強化にかかるシステム改修などに要するコストの増加が見込まれております。このような状況を総合的に勘案し、将来的にも本事業にかかる業績の改善を図ることは困難であると判断し、本事業から撤退することを決定いたしました。

なお、かかる決定に伴い、マネーパートナーズが2022年12月9日付でお客様にご案内しておりましたマネパカードの年会費の有料化に関しましては撤回することといたします。

以後はマネーパートナーズの主力サービスであるFXを軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、更なる商品性の洗練化やマーケティング施策を一層強化することで企業価値の向上を図ってまいります。

3. 日程

取締役会決議日	2023年3月31日
資金移動業にかかる事業廃止日	2023年9月29日（予定）

4. 今後の見通し等

- (1) 2023年3月期の連結業績に与える影響につきましては、事業撤退に伴う損失等が見込まれますが、現時点でその影響額は精査中であり、今後判明し次第、開示いたします。
- (2) 本事業にかかるお客様のご利用期限等のスケジュール、各種のお手続等の詳細につきましては、マネーパートナーズのウェブサイト・会員専用サイトへの掲載、Eメール等にてお知らせいたします。

以上